様

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人			
	小笠原	史朗	

あて名

,

〒 564−0053

大阪府 吹田市 江の木町3番11号 第3ロンヂェビル



PCT Written Opinion

PCT見解書

(法第13条) (PCT規則66)

発送日 (日.月.年) 18. 5. 2004

出願人又は代理人 応答期間 の暋類記号 PCT03-114 . 上記発送日から 月光日以内 国際出願番号 国際出願日 優先日 PCT/JP03/13455 (日.月.年) 22.10.2003 (日.月.年) 23. 10. 2002 国際特許分類(IPC) Int. Cl ' H04N 5/265, 1/387, G06T 3/00 出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社

1.	これは、この国際予備審査機関が作成した1 回目の見解書である。
2.	この見解書は、次の内容を含む。 I 区 見解の基礎
•	Ⅱ
	IV 発明の単一性の欠如
	V X 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解 、それを裏付けるための文献及び説明
	VI ある種の引用文献
	VII 国際出願の不備
	VII 国際出願に対する意見
3.	出願人は、この見解書に応答することが求められる。 D? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条(PCT規則
V **	フ! 上記心台朔間を参照すること。この心台朔間に間に合わないとさは、山腹八は、伝弁13宋(FC1規則 66.2(d))に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。
	ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる
	ことに注意されたい。
צים	ンように? 法第13条(PCT規則66.3)の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の
なま	様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。 ・ 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。
44	る 補正費を延出する追加の機会については、伝施11放射第61条の2代FC1放射の0.4/を参照すること。 補正費及び/又は答弁費の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と
	の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
応答	Fがないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4.	国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 23.02.05 である。

名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	5 P	9654
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	徳田 賢二 	3	439
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内	線 9	6 5 4

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)



国際出願番号 PCT/JP03/13455

I. 見解の基礎		
1. この見解書は下記の出願書類に基 めに提出された差替え用紙は、この		第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するた とする。)
X 出願時の国際出願書類		
明細書 第	ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
請求の範囲 第 請求の範囲 第		出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲第		国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第	項、	一
図面 第		出願時に提出されたもの
図面 第	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 明細書の配列表の部分 第	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
2. 上記の出願書類の言語は、下記は	こ示す場合を除くほか、こ	の国際出願の言語である。
上記の書類は、下記の言語である	る 語であ	る 。
国際調査のために提出され	たPCT規則23.1(b)にい	う翻訳文の言語
PCT規則48.3(b)にいう	国際公開の言語	
国際予備審査のために提出	lされたPCT規則55.2また	には55.3にいう翻訳文の言語
 3. この国際出願は、ヌクレオチド)	又はアミノ酸配列を含んで	おり、次の配列表に基づき見解書を作成した。
□ この国際出願に含まれる書	は面に上ス配列裏	
この国際出願と共に提出さ		列表
		是出された書面による配列表
出願後に、この国際予備審	F査(または調査)機関に	是出された磁気ディスクによる配列表
1	る配列表が出願時における	5国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
書の提出があった 事而による配列表に記載し	た配列と磁気ディスクに「	よる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出
があった。	CHOTIC WAY A A A CO	CONTRACTOR OF CHILDY IN COLUMN CONTRACTOR OF THE COLUMN CO
 4. 補正により、下記の書類が削除	4 h to	
明細書第	=	
請求の範囲 第		
図面 図面の第	<i>~</i> -	ジ/図
5. この見解書は、補充欄に示し その補正がされなかったもの		おける開示の範囲を越えてされたものと認められるので、 見則70.2(c))



る文献及び説明			
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲	2, 3, 6-8, 12, 15, 17, 19	有
-	請求の範囲	1, 4, 5, 9-11, 13, 14, 16, 18, 20	無
進歩性(IS)	請求の範囲	6-8	有
	請求の範囲	1-5, 9-20	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-20	有

請求の範囲

2. 文献及び説明

)

)

文献1: JP 11-196362 A (カシオ計算機株式会社),

1999. 07. 21

文献 2: JP 10-124651 A (凸版印刷株式会社),

1998. 05. 15

文献3: JP 2002-176547 A (ヤマハ株式会社),

2002.06.21

文献4: JP 11-353330 A (富士写真フィルム株式会社),

1999. 12. 24

請求の範囲1, 4, 5, 9-11, 13, 14, 16, 18, 20に係る発明は、 国際調査報告で引用された文献1の【0028】-【0184】段落に記載されて いるので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2,3,12,15,17,19に係る発明は、文献1と新たに引用し た文献2(【0028】-【0149】段落)、文献3(【0004】-【001 5】段落)若しくは文献4(【0030】-【0067】段落)とにより進歩性を 有しない。文献2、文献3若しくは文献4により教示された「複数の領域に撮像画 像を順次合成する技術」及び「通信部を介して背景画像、撮像画像、マスク画像を 取得する技術」を文献1の装置に用いることは、当業者にとって容易である。

請求項6-8に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載され ておらず、当業者にとって自明なものでもない。

提出書類の様式及び作成要領について

, W.

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

規則第31条(様式15)に使つして下DXししてです。

(編考)

1 用紙は、日本工業規格A列4番(模21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可換性のある、大夫な、白色の、符らかな、光光のない、新久性のあるものを概長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を配像してはならない。
3 余自は、少なくとも用紙の上場、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、限別としてその上端及びないではおのおの4cm並びにその有能及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余自は、完全な空にして表し、上端の余自のを開てあって上端から1.5cm以内に書面記号(画書に記載されている場合にないでもない。4 存弁書は、タイプ印書なは印刷によるものとし、写真、かっ、如うに表現である。4 存弁書は、タイプ印書には印刷によるものとし、写真、かっ、ならには、全体では印刷によって直接に変しまり、から、数を表記を書を用紙(余自部分を除く)の上端又は下端のは大きでは、カスととも5m以上をとる。ただし、偏考11、14においてローマキを用いるときは、大文での大きな場合において、行の関隔は、少なくとも5m以上をとる。ただし、偏考11、14においてローマキを用いるときは、大文での大きが観りました。第11、14においてローマキを用いるときまで、大変の大きな場合には、既に物許庁から国際出版書号の通知を受けている場合には、大文での大きな概と21cm以上の文字)により、かつ、時色の過色性のない色であって編54に定める要件を構たもので記載する。
「国際出版の表示」の個には、既に物許庁から国際出版書号の通知を受けている場合のは、大で定める要件を構たもので記載するともに、5元を表しては表び名を姓、名の順に記載し、これ、法人にあってはその名称を記載する。
「長名者とは日本国、何気、何材、大字何、字何、何香地、何号」のように詳しく記載するともに、5元を任号の影像する。
1 「日本国、「日本国、何気、何材、大字何、字何、何香地、何号」のように詳しく記載するともに、5元を任号の影像である国の国名を記載する。
1 「日香」は、出版人又は代表者がその国にである国の国名を記載する。

376。 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により

表示する。
15 「代理人」の欄には、その氏名の記録に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記録する。
16 代理人によるときは本人の印は不妥とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
17 各用紙においては、採即として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
18 答弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。

てとじる。 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は仮代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載す

	答	弁	8	
			_	
特許庁審查官			殿	
国際出願の表示				
2 出願人(代表者				
氏名 (名称)			
あて名				
四粒				
住所				
3 代屋人				
氏名				
あて名 4 通知の日付				
5 答弁の内容				
6 抵付春類の目録				
A Mail 6 Mr. > C Mr.				
		•		

(信考)

請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように配貌した楚 特之用紙を添付する。 1 放送者 1 放送者 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1 通 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1 通「課送者」は、原則として次の文例により作成する。「四原出版の表示」の項目は、個考15に従って記載する。
(文例)

(文例) 破迹を 特許庁長官 服 本書に節付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ健配列は、明和をに記載した塩基配列又はアミノ健配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでいことを検証します。 日 四駅出駅の表示 長男の名称 (印) 「フレキンブルディスクの記録形式等の情報を記載した告面」は、原則として、「出面人氏名(名称)」、「代連人氏名(名称)」、「国際出版の表示」、「契明の名称」、「使用した文字コード」、「配列氏名(名称)」、「国際出版の表示」、「契明の名称」、「使用した文字コード」、「配列氏などはしたファイル名」及び「連絡先(電話書号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記載することにより作成する。 「5 植正の対象」及び「6 植正の内容」の個は取けない。 「5 植正の対象」及び「6 植正の内容」の個は取けない。 「新50条の目録」の個に次のように記載し、「5 植正の対象」及び「6 植正の内容」の個は取けない。

15

て記載する。 「氏名(名称)」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあっ 16 17

う 「比名(名称)」「は、日ね入しのつくいはなびってな、マンベルをあっていた。レンデ ではその名称を記載する。 「「あて名」は、「日本囚、何森、何森、何村、大字何、字何、何香地、何号」のように詳し く記載するとともに、緊使番号を記載する。 3 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記

《記載するでの Dew、 Canal American Canal American Canal American Canal Canal

には及ばない。 24 各用板においては、原則として抹符、訂正、重ね書き及び行関挿入を行ってはならない。 25 手板補正者の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を 用いてとじる。 26 「あて名」は出顧人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記象する

「復代理人」の個には、その氏名の記象に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記象する。 」 彼代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の編 を設けるには及ばない。

28

を設けるには及ばない。) 目付は、西野紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年に っいての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年につい て4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の数にビリオドを付す(例えば200 3年6月28日は「28,06.2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、百暦紀元 一層による日付を併記する。

様式第15 (第31条関係) Æ 67 85 特許庁及立 (特許庁審査官 麗) 国際出頭の要示 出願人 (代表者) 氏名 (名称) あて名 国類 住所